巻/頭/言

安全・安心を支えるITソリューション特集に寄せて

中央大学理工学部情報工学科

教授　土居範久

経済産業省は2003年10月10日に「情報セキュリティ総合戦略」を発表した。基本目標は，世界最高水準の“高信頼性社会”の構築である。

これまで我が国の情報セキュリティ政策は経済産業省を中心として進められてきており，ISO/IEC15408に基づいたIT製品及びシステムの評価・認証制度を2001年４月から独立行政法人製品評価技術基盤機構を中心に創設し（運営委員会委員長：土居範久）技術的な対応をとるとともに，2002年４月からはISO/IEC17799とBS7799−2に基づいたISMS認証制度を情報処理開発協会を中心に開始し（運営委員会委員長：土居範久）マネジメント的な対応をとっている。我が国は2003年10月31日にCC（Common Criteria）承認アレンジメントへの加盟が認められたことから，我が国の企業は，CC承認アレンジメント参加諸国の政府調達に応じる際には，我が国のIT製品及びシステムの評価・認証制度に基づいて我が国で認証を取ればよく，産業界の活性化に役立つと期待している。ISMS制度の国際間での相互承認も英国との間で目下交渉中である。

これらの制度に加え，2003年４月には情報セキュリティ監査制度が経済産業省告示として発表され，10月10日にはこの制度の普及啓蒙を図るために特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会（会長：土居範久）が設立された。この制度は，ISMS制度が原則として127のコントロールについて包括的に監査・評価し認証するのに対し，コントロールを部分的に選択でき，保証だけでなく助言を与えることができるようにしたところ及び業種・業態ごとにカスタマイズできるところに特徴があり，ISMS制度の裾野を広げる制度である。これらを活用して，防衛庁では，37のコントロールを選び，独自のカスタマイズ化を進めている。また，総務省は，地方公共団体向けにカスタマイズしたものを12月25日に発表し，全国の地方公共団体がそれぞれの実情に応じた形で適切な情報セキュリティ監査に取り組むことを薦めている。

このように，順次，制度は整いつつあるが，いわば場当たり的に進められてきたところもあることから，情報セキュリティ政策を国家的な見地から見直し総合的に立てた戦略が「情報セキュリティ総合戦略」であり，経済・安全保障問題有識者，経営者，研究者からなる“産業構造審議会情報セキュリティ部会（部会長：寺島実郎）”と最前線のセキュリティ技術者，研究者，弁護士，自治体関係者などからなる“情報セキュリティ総合戦略策定研究会（委員長：土居範久）”との間でキャッチボールしながら集中的に検討し練り上げたものである。①しなやかな“事故前提社会システム”の構築（高回復力・被害局限化の確保），②“高信頼性”を強みとするための公的対応の強化，及び③内閣機能強化による統一的推進を戦略の軸としており，国・自治体，重要インフラ，企業・個人に大別し，それぞれのセキュリティの向上を目指した42の具体策を提案している。①は“情報セキュリティに絶対はない”との前提の下で，事故の回避（予防）・被害局限化・回復の最適化を図った対応の徹底化を図る戦略であり，②は“高信頼性”を強みとするため，国家的視点から，技術基盤・制度基盤両面にわたる公的対応を強化する戦略である。最も重要で喫緊の課題である③内閣機能の強化から始め，これらの戦略が早急に実施に移されることを切に期待するとともに，これらの戦略の技術的側面を支えるITソリューション研究の更なる推進を期待する。